

平成 26 年第 1 回定例会 安全安心推進特別委員会

平成 26 年 3 月 7 日

佐々木委員

委員会資料 3 ページに相模原市に係る相模総合補給廠及びキャンプ座間について、何点か伺いたいと思います。まず、相模総合補給廠についてですが、土地の一部返還や共同使用等が日米合同委員会で合意されていますが、現在の進捗状況をお伺いします。

基地対策課長

相模総合補給廠については、J R 横浜線の矢部駅から相模原駅にかけての北側の土地約 17 ヘクタールの一部返還が日米合同委員会で合意されています。その場所にある住宅等の米軍施設の移設を行うことや、補給廠との境界へのフェンスの設置などが返還の条件となっております。その整備が完了した後に返還される予定と承知しております。このうち、米軍住宅の移設につきましては、移設先である相模原住宅地区における施設整備を国が鋭意進めており、現在も住宅建設の工事が行われているということです。また、補給廠との境界へのフェンス設置などの工事につきましては、現在、国において実施されており、平成 26 年春頃に終わる予定であると聞いております。

次に、日米合同委員会で合意されている土地の共同使用部分の約 35 ヘクタールにつきましては、現在、国においてフェンスや外灯等の整備が行われており、引き続き共同使用に向けた条件により工事が行われるものと承知しております。その他、平成 18 年 5 月の最終報告にはありませんが、地元相模原市が返還を要望していた北側部分の土地等につきましては、昨年 10 月に日米合同委員会で返還合意がなされ、今後、相模原市が地域住民の方々の意見を聞きながら米軍等の関係機関と調整し、生活道路等の市道として整備していくとのことで、現在、関係機関と調整中であると伺っています。

佐々木委員

地元では様々な課題があるのですが、相模総合補給廠の返還等に係る課題は県として何であると認識していますか。また、課題に対してどのように取り組むのでしょうか。

基地対策課長

相模総合補給廠は、その大部分が国有地であることから、基地が返還されても土地が国有地であることから、有償譲渡となった場合には大きな負担が予想されます。そのため、相模原市では平成 22 年 3 月に相模原駅周辺地区のまちづくり計画を策定しており、返還予定地を中心とした土地利用の方針に基づく取組を進めているところではありますが、県や市ではこれまでも繰り返し国有地の処分条件等について、譲与や無償貸与などの優遇措置をとることなどを国に対して強く求めてまいりました。今後の取組ですが、相模原補給廠の取組については、今後も市とともに国有地の処分条件等について、強く求めていこうと考えております。

佐々木委員

次に、キャンプ座間については、座間市が誘致する病院が決定されるなど具体的な動きが見えてきているが、これまでの取組と今後の課題について伺います。

基地対策課長

キャンプ座間に関するこれまでの取組ですが、平成23年10月の日米合同委員会で座間市域の一部である5.4ヘクタールの返還が合意されましたが、地元の座間市では、病院誘致や新消防庁舎の建設等を盛り込んだキャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想を策定し、負担軽減の具体化に向けて取り組んでおります。県といたしましては、国と座間市などが構成員となっているキャンプ座間に関する協議会にオブザーバーとして参加しており、都市計画の分野などで県庁内の関係課と連携し、地元市の取組を支援してまいりました。今後の課題としては、特に病院誘致につきまして、座間市が平成26年度中に工事着手し、平成28年春の病院開業を目指しておりますので、それに向けた調整が進められております。平成28年春の病院開業のためには、病院建設に係る返還前に工事に着手しなければなりません。そのために、南関東防衛局によると、現地の米軍の内諾と地方財務局との一時使用の協議の後、日米合同委員会での協議を経て一時使用許可を受ける必要があります。これについては、現在、国において座間市の要望を踏まえまして日米間の調整を鋭意進めているとのことですので。

佐々木委員

最後に相模総合補給廠及びキャンプ座間については、県では今後どのように取り組んでいくのか、お聞きします。

参事監(基地渉外担当)兼基地対策部長

県では、これまでも米軍基地の早期返還に向けて、また返還跡地の利活用について地元の意向に基づいて地元市とも連携して取組を行ってまいりました。相模総合補給廠及びキャンプ座間については、それぞれ地元市において跡地利用計画が策定されるなど、返還という基地負担の軽減に向けた取組が、着実に進んでおります。県としては、国と市の協議会に参加するなど、地元の意向に沿った跡地利用がなされるようしっかりと支援してまいります。また、返還に当たっての課題については、基地対策課長が答弁したとおり、財政的なもの、あるいはスケジュール的なものが具体的なものであります。地元の財政負担ができる限り軽減されるよう、地元市と連携して国に働き掛けていきたいと考えております。